

2006年10月31日  
株式会社日立製作所  
執行役社長 古川 一夫  
(コード番号: 6501)  
(上場取引所: 東・大・名・福・札)

## 2006年9月中間期決算について

### 1. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 2006年9月中間期連結決算の概要

	2006年9月中間期	(前年同期比)
売上高	4兆7,709億円	(108%)
営業利益	198億円	(26%)
税引前当期純利益	258億円	(31%)
少数株主持分控除前損失	△347億円	(-)
当期純損失	△780億円	(-)

当中間期において、米国経済は住宅投資の減速や原油価格の高騰等の影響により個人消費が低調に推移したものの、設備投資が堅調であり、底堅く推移しました。アジア経済は、中国において高い成長率を維持したこと等から好調に推移し、また欧州経済も緩やかに回復し、世界経済全体としては堅調に推移しました。

日本経済については、企業収益の改善、雇用環境の改善等により、設備投資、個人消費等が伸長し、堅調に推移しました。

このような状況の下、当グループでは、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することで、連結ベースでの競争力強化に向けて取り組んでまいりました。

当中間期には、社会・産業インフラ事業の強化を目的に、日立プラント建設に当社の電機グループの一部を会社分割により承継させるとともに、同社と日立機電工業、日立インダストリイズを合併させ、日立プラントテクノロジーが発足しました。また、日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションを合併させ、日立アプライアンスとして、空調・家電事業を強化しました。

当中間期の当社の連結ベースの売上高は、エレクトロニクス及び自動車関連の部品・材料を中心とする高機能材料部門が好調であり、またストレージ関連製品が伸長した情報通信システム部門、薄型テレビが伸長したデジタルメディア・民生機器部門等が前年同期を上回るなど、全部門で増収となり、全体としては前年同期比8%増の4兆7,709億円となりました。

海外売上高は、当グループが注力している中国を中心に、情報通信システム部門、電力・産業システム部門、高機能材料部門等が前年同期を上回り、前年同期比17%増の1兆9,506億円となりました。

営業利益については、高機能材料部門、電子デバイス部門等が伸長したものの、情報通信システム部門が減益となり、また、電力・産業システム部門、デジタルメディア・民生機器部門が営業損失を計上したことにより、前年同期比74%減の198億円となりました。

営業外収益については、有価証券売却益の計上等により前年同期比34%増の390億円となりました。営業外費用については、為替差損の計上等により前年同期比34%悪化し、330億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比69%減の258億円、法人税等605億円を差し引いた少数株主持分控除前損失は347億円となりました。当期純損失は前年同期比671億円悪化の780億円となりました。

## (2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報通信システム]

			2006年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	1兆1,478億円	(109%)
営	業	利益	138億円	(60%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト／サービスは、ソフトウェアが堅調に推移したほか、アウトソーシングやソリューション事業を中心にサービスが好調に推移し、前年同期を上回りました。ハードウェアは、ストレージが伸長したこと等から、前年同期を上回り、部門全体では、前年同期比9%増の1兆1,478億円となりました。

営業利益は、ソフト／サービスが、前年同期に連結子会社が代行返上益を計上していた影響等により、前年同期を下回りました。ハードウェアは、ハードディスクドライブの損失が減少したものの、次世代通信機器の製品開発投資等を積極的に行ったことにより、前年同期並みとなりました。その結果、部門全体では、前年同期比40%減の138億円となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2006年度9月中間期決算においては、日立GSTの2006年1-6月の数値を計上しています。

### [電子デバイス]

			2006年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	6,459億円	(111%)
営	業	利益	240億円	(261%)

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズが増収となり、またディスプレイにおいて、中小型液晶が伸長したこと等により、部門全体としては、前年同期比11%増の6,459億円となりました。

営業利益については、ディスプレイの損失が減少したことや日立ハイテクノロジーズの増益等により、前年同期比161%増の240億円となりました。

### [電力・産業システム]

			2006年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	1兆2,808億円	(100%)
営	業	損失	△453億円	(-)

電力・産業システム部門の売上高は、自動車機器や昇降機が伸長したほか、日立建機が海外市場向けを中心に好調に推移したものの、本年4月の日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションの合併の影響や電力事業が減収となったこと等により、部門全体では前年同期並みの1兆2,808億円となりました。

営業損益については、日立建機が好調であり、さらに昇降機、自動車機器等も増益となりましたが、電力事業において、原子力発電所でのタービン損傷に関する補修費用と海外の火力発電プラントの追加費用を一括計上したこと等により、部門全体では前年同期の232億円の利益から453億円の損失となりました。

(注) 2006年4月1日より日立空調システム(電力・産業システム部門)と日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(デジタルメディア・民生機器部門)が合併して発足した日立アプライアンスは、デジタルメディア・民生機器部門に区分されています。

[デジタルメディア・民生機器]

			2006年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	7,587億円	(124%)
営	業	損失	△344億円	(-)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、本年4月に日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併した影響やプラズマテレビ等の薄型テレビが伸長したこと等により、部門全体では前年同期比24%増の7,587億円となりました。

営業損益については、薄型テレビ等の販売投資の増加、DVDレコーダーや家庭用エアコンの売上不振の影響等もあり、部門全体では前年同期比182億円悪化の344億円の損失となりました。

[高機能材料]

			2006年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	8,702億円	(114%)
営	業	利益	638億円	(133%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業がエレクトロニクス関連分野を中心に増加し、日立金属も自動車関連分野を中心として好調に推移したほか、日立電線も電線・ケーブルを中心に伸長したこと等により、部門全体では、前年同期比14%増の8,702億円となりました。

営業利益については、売上増とコスト削減効果等により、日立化成工業、日立金属、日立電線がいずれも増益となり、部門全体では、前年同期比33%増の638億円となりました。

[物流及びサービス他]

			2006年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	6,109億円	(107%)
営	業	利益	79億円	(116%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流を中心に売上が伸長し、また海外販売会社が前年同期を上回ったこと等から、部門全体では前年同期比7%増の6,109億円となりました。

営業利益については、日立物流や国内サービス会社が増益となったこと等により、前年同期比16%増の79億円となりました。

[金融サービス]

			2006年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	2,636億円	(101%)
営	業	利益	157億円	(98%)

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが前年同期をやや上回り、部門全体では前年同期比1%増の2,636億円となりました。

営業利益については、前年同期比2%減の157億円となりました。

### (3) 国内・海外売上高の概況

	2006年9月中間期	(前年同期比)
国内売上高	2兆8,203億円	(103%)
海外売上高	1兆9,506億円	(117%)
うちアジア	8,912億円	(123%)
うち北米	5,142億円	(113%)
うち欧州	3,803億円	(112%)
その他の地域	1,647億円	(110%)

当期において、国内売上高は、前年同期比3%増の2兆8,203億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジア向けが大きく伸長したほか、北米、欧州を含めた全地域で前年同期を上回り、全体としては前年同期比17%増の1兆9,506億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高比率は、前年同期比3ポイント上昇し、41%となりました。

### (4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、ハードディスクドライブやプラズマディスプレイパネル、自動車関連部品等の増産投資や高機能材料向けの投資等を中心に、前年同期比33%増の2,383億円を実施しました。減価償却費(営業用を除く)は前年同期比3%増の1,639億円となりました。研究開発費は、新事業の立ち上げ加速や先端・基盤研究の強化のほか、ハードディスクドライブや自動車関連分野、またディスプレイ関連分野、デジタルメディア関連分野の開発力強化を中心に、前年同期比2%増の2,018億円(対売上高比4.2%)となりました。

## 財政状態

### (1) 財政状態

	2006年9月中間期末	(前期末比増減)
総資産	10兆2,774億円	(2,562億円)
負債合計	6兆8,120億円	(3,354億円)
うち有利子負債	2兆6,031億円	(1,841億円)
少数株主持分	1兆0,644億円	(276億円)
株主資本	2兆4,009億円	(△1,067億円)
株主資本比率	23.4%	(1.6ポイント悪化)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.75倍	(0.07ポイント悪化)

総資産は、前期末(2006年3月期末)比2,562億円増の10兆2,774億円となりました。有利子負債は、前期末比1,841億円増の2兆6,031億円となりました。株主資本は、当中間期において、当期純損失を計上したため、前期末比1,067億円減の2兆4,009億円となりました。これにより株主資本比率は、前期比1.6ポイント悪化し23.4%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、有利子負債の増加及び株主資本の減少により、前期比0.07ポイント悪化し、0.75倍となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	2006年9月中間期 (前年同期比増減)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,775億円	(△436億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,076億円	(△521億円)
フリー・キャッシュ・フロー	△1,301億円	(△957億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,220億円	(1,597億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期純損失を計上したことにより前期同期比436億円収入額が減少し、1,775億円の収入になりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、注力事業を中心に設備投資を増額したこと等により、前年同期比521億円支出額が増加し、3,076億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比957億円悪化し、1,301億円の赤字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の増加等によって、前年同期比1,597億円収入額が増加し、1,220億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当中間期中に70億円減少し、6,512億円となりました。

## 2007年3月期連結決算の見通し

	2007年3月期	(前期比)
売上高	9兆7,400億円	(103%)
営業利益	1,800億円	(70%)
税引前当期純利益	1,600億円	(58%)
少数株主持分控除前利益	250億円	(21%)
当期純損失	△550億円	(-)

当社では、今後の世界経済の動向について、米国経済は、引き続き個人消費が低調に推移し、景気が緩やかに減速し、また欧州経済も景気回復が鈍化するものの、中国を中心としたアジア経済が高い成長率を維持することから、全体としては、堅調に推移すると見込んでいます。

日本経済については、米国向けの輸出の鈍化や、原油価格の高止まりによる企業収益の伸び悩みによる設備投資の減速等により、景気拡大が鈍化すると見込んでいます。

こうした環境のもと、2007年3月期の業績は、上記の水準を見込んでいます。

当グループでは、将来の発展に向けて事業再編を推進しており、本年10月にはコンサルティング事業やネットワーク事業の再編を行いました。また、車載情報システムの強化を目的に、クラリオン(株)の株式の公開買付けを本年10月25日より開始しました。

また、研究開発、営業、人材、資金等の経営資源を最大限に活用して、新事業の創出や注力事業の強化を推進するとともに、グループシナジーを活かした業務の標準化や統合運営等により、資材費、経費、IT運用費用等の原価低減を着実に実行し、高収益体制への事業構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

現在、収益的に課題となっているハードディスクドライブ、薄型テレビ、液晶等の事業に関しては、開発力やコスト競争力、販売力等事業全般にわたって抜本的な対策を講じ、早期の改善を図っており、薄型テレビでは、本年10月よりプラズマディスプレイパネルを製造している富士通日立プラズマディスプレイの三番館において量産を開始し、パネル生産のコスト低減を推進しています。

また電力事業に関しては、原子力発電所でのタービン損傷については、運転再開に向けた対策を推進しております。海外の火力発電プラント事業については、課題を整理し改善策を推進しており、電力事業の収益の改善を図っていきます。

なお、2007年3月期の為替レートは115円/ドル、140円/ユーロを想定しています。

## 2. 企業集団の状況

(2006年9月30日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
<b>情報通信システム</b> システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、通信機器、ATM(現金自動取引装置)	日立コミュニケーションテクノロジー、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立情報制御ソリューションズ、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
<b>電子デバイス</b> 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
<b>電力・産業システム</b> 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両、空調装置	バブコック日立、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、広州日立電梯、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)	日立ビルシステム、日立エンジニアリング・アンド・サービス、日立モバイル、日立プラントテクノロジー[東1/大1]
<b>デジタルメディア・民生機器</b> 光ストレージドライブ、テレビ、プラズマディスプレイ、液晶プロジェクタ、携帯電話、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池	富士通日立プラズマディスプレイ、日立アプライアンス、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
<b>高機能材料</b> 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、液晶ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料、鋳鉄品、鋳鋼品	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
<b>物流及びサービス他</b> 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE
<b>金融サービス</b> リース、ローン、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

- (注) 1. [ ]内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。  
 2. 日立情報制御ソリューションズは、2006年4月1日を合併期日として、日立エンジニアリングと合併しました。  
 3. 日立プラントテクノロジーは、2006年4月1日を分割期日及び合併期日として、日立プラント建設が会社分割により当社の電機グループの一部を承継するとともに、日立機電工業及び日立インダストリイズと合併し、商号変更した会社です。  
 4. 日立エンジニアリング・アンド・サービスは、2006年4月1日を分割期日として、日立エンジニアリングの電力部門を会社分割により日立エンジニアリングサービスが承継し、商号変更した会社です。  
 5. 日立アプライアンスは、2006年4月1日を合併期日として、日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併し、商号変更した会社です。

### 3. 経営方針

#### 経営の基本方針及び戦略

当グループは、グローバルな市場競争が激化する中で、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することにより、一層の発展を遂げることを目指しています。当グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることにより、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることによって、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

当グループは、これまで、事業ポートフォリオの組替え、グローバル化の加速、新事業の創造など、多くの事業構造改革を実施しており、また連結経営の進展やグループガバナンスの強化等、成果が着実に上がってきています。

当グループでは、長期的な事業の発展を目指し、ハードディスクドライブ、薄型テレビ、液晶等の事業については、ユビキタス情報社会の中核製品として先行投資を行ってきましたが、収益面では、課題が残っており、開発力やコスト競争力、販売力等事業全般にわたって抜本的な対応策を講じ、早期の改善を図っていきます。

当グループでは、今後、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することで、連結ベースでの競争力強化に向けた取り組みをさらに強化し、高収益な体制の確立に努めていきます。当グループが保有する幅広い事業領域から得られる経験・知識・ノウハウといったものを活用し、高い付加価値を創造する「真の総合力」を発揮することで、高収益な体制に変革し、グローバル企業として最低ラインである営業利益5%の早期達成を図っていきます。

当グループは、各事業分野のグローバル市場における競争力強化を図るべく、「モノづくり」の強化による生産性の改善、原価低減を強力に推進するとともに、様々な事業構造改革を推進しています。具体的には、当グループの技術・知識の強みを活かした注力事業の成長や新事業の創出、グループ内の経営資源のさらなる有効活用を目指したグループ内再編、不採算部門からの撤退や企業グループの枠を超えた事業再編の推進等あらゆる手段を検討し、適切な施策を実行していきます。

また事業強化を図るための経営判断は、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV (Future Inspiration Value)」(\*)によって行います。個々の投資の判断においても、FIVを用いて真に株主価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下します。あわせて、売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図る等、資産効率の向上と財務体質の強化等を進め、長期債務格付A格の維持を図っていきます。

さらに、当グループでは、「企業の社会的責任(CSR)」への取り組みを強化しているほか、長期的な視点からの企業価値最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスをさらに強化していきます。

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があります。このため、当社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家の皆様に対して、積極的に内容を開示することとしております。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付については、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識しています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありませんが、当社といたしましては、株主・投資家の皆様から負託された当然の責務として、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとります。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしています。

\* FIV : 税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

## **利益配分に関する方針**

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発等を実行するための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。また、自己株式の取得については、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

なお、当社は委員会設置会社であるため、会社法の施行に伴い、中間期末日及び期末日以外の日を基準日とする配当を取締役会において決定できる旨の定款の定めがあるとみなされることとなりますが、具体的な基準日及び配当の額については決定しておりません。

## **投資単位の引下げに関する考え方及び方針等**

株式の投資単位については、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストに見合う効果を望むことは困難であると思われれます。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

## **親会社等に関する事項**

当社は、親会社等を有しません。

## **事業等のリスク**

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、急速な技術革新、競争の激化、需要と供給のバランス、原材料・部品の調達、企業買収・合併事業・戦略的提携の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、人材の確保、知的財産権の保護・維持・取得、訴訟その他の法的手続、製品・サービスの品質と責任、情報システムの利用、公的規制、資本市場の動向及び退職給付債務です。

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当会社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

以上